慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	村野孝編 国際通貨制度 : 問題点と将来
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.512(68)- 513(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19660501-0068
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

村野　孝　編

『国際通貨制度
――問題点と将来――』

「本書は、昭和三九年春から翌四〇年秋にかけて行なわれた日本経済研究センターの研究事業の一つである「国際通貨制度の研究」の報告を、ほとんど手を加えずに公刊に付したものである。したがって、本書は研究会参加の各メンバーのいわば特殊研究を並列的に収めただけであり、研究会としての国際通貨制度問題の本質的究明や、現行国際通貨制度の補強・改革など国際通貨制度対策の提案はない。」（序にかえて、一頁）

このように、本書は、研究会参加の人々（青島昭久、新井淳一、貝塚啓明、河合俊三、小島章伸、鈴木浩次、富塚文太郎、松村善太郎、村野孝各氏）の意見の統一をはかることを全くせずに、各人の主張のまま、見解の対立のままに、国際通貨制度の現状あるいは現行国際通貨制度の本質と問題点を明らかにし、各自の視点に立って、分析と評価を加えることにむけられている。

とくに問題の中心におかれたのは、国際通貨制度における金の地位および現行国際通貨制度の核心としてのIMFであった。なかでも、金問題を正面きってとりあげ、つっ込んだ究明がこころみられている点に、本書の大きな特徴があるように思われる。

しかし、たとえば、第二次大戦後の国際通貨制度が金為替本位制であるのか否か、さらに、ドル為替本位制といえるのか否か、のもっとも基本的問題点をめぐっても、鋭い意見の対立がみられる。（村野氏一一頁および一四―一六頁、新井氏八五頁、富塚氏三九―四〇頁、鈴木氏六一頁、青野氏一一〇―一一三頁）勿論、言葉の定義・意味の問題もあろうが、その対立はかなり本質的であるように思われる。

本書の構成は、Ⅰ　国際通貨制度問題とは何か、Ⅱ　ドル防衛と国際通貨制度の改革、Ⅲ　流動性危機の論理、Ⅳ　国際通貨制度改革問題とIMF制度、Ⅴ　金本位制復帰論について、Ⅵ　ドル為替本位制と国際金融協力、Ⅶ　現行国際通貨体制と金、Ⅷ　国民通貨準備の国際化、Ⅸ　シンポジウム――オッソラ報告とIMF総会――である。

それぞれが独自の視点から分析を加えており興味深いが、とりわけ、Ⅷの松村氏の論文は、国際通貨制度の問題として、調整過程＝均衡アプローチ、流動性＝流動性アプローチ、準備通貨の信認＝安定性アプローチ、の三つをとりあげ、キーカレンシーの安定性アプローチと国際流動性アプローチの矛盾が、国民通貨を国際通貨に用いる現行制度に内在する基本的ジレンマであり、ドル単元性であると多数通貨本位制であるとを問わず、金為替本位制が存在する限り不可避のジレンマであるとし、世界中央銀行を創設し、金の国民的多元的管理を国際的一元管理へ転換させる国際本位制への前進の必要性を明確化しており、その明快な論理にとくに興味をひかれた。

本書は、かかる意味から、入門書・手引書としてよりも、問題点の指摘書・問題提起書としての色彩がつよく、かかる問題に興味ある人々には、大いに参考となろう。しかし本書は、各論者が自分の主張を簡潔に、かつなまのままに打ち出しており、それらを十分に理解するためには、国際金融および国際通貨問題についてのかなりの知識・基礎理論の理解を必要とするように考えられる。さらに一読しての印象では、もう少し各論者間で徹底した論議が行なわれれば、かなりの相互理解、意見の一致が可能であった、あるいはどこにその意見の本質的相違がひそんでいるのかが浮彫りされたのではなかったかと思われる。

とまれ、このような問題を専門的に研究しようとする人々にとっては必読の書であり、ここで出されているいろいろな見方や論議を、読者が自分の頭の中で再咀嚼・再整理し、本質がどこにあるのかを見定め、新しい展開をめざすことが是非必要とされるにちがいない。（日本経済新聞社・日本経済研究センター双書2・A5・一七七頁・七〇〇円）

―深海　博明―

＊　＊　＊

南亮三郎・館　稔　編

『人口都市化の理論と分析』

人口問題についての総合的科学的研究を行うことを目的として、各分野の専門家を集めて昭和三十三年につくられた人口学研究会は、その共同研究の成果を「人口学研究会研究叢書」として刊行して来た。叢書の第Ⅰ巻は『人口論史――人口学への道――』（昭和三十五年）、第Ⅱ巻は『世界の人口問題』（昭和三十八年）であった。ここに紹介する『人口都市化の理論と分析』は、この叢書の第Ⅲ巻として公刊されたものである。

人口都市化の問題は、今日、世界の最も緊急な課題の一つである。過去十年間に、先進地域はいうまでもなく、開発途上にある諸地域においても、人口の都市化が急激に進行した。それは、一口に「都市人口爆発」とさえ呼ばれる多くの経済・社会問題を提起している。

人口都市化の現象形態とその提起する問題の性質は、先進国と低開発国とでは異っている。先進国では、メトロポリスの外延的な膨脹、郊外化、メガロポリスの形成と発展、人口都市化の分散化と中都市の持つ経済・社会的意義の増大等が政策的な手当を必要としている。これに対して、開発途上にある、いわゆる低開発諸国では、急激な人口増加のために農業部門から非農業部門への人口圧力が大きく、この為に低賃金現象を伴う人口都市化が深刻な問題を引き起している。

これら二つの類型の間にあって、わが国の場合は特殊である。技術革新を急速に導入してそれを定着させることに成功し、一方、人口そのものも「人口革命」と呼ばれるほどに急激な構造変化を経験した。そのために、都市計画、地域開発、国土開発等の問題は、先進国的都市問題と同時に低開発国的な農村労働力問題をも考慮に入れつつ扱わねばならないことになる。

とりわけ、昭和三十年代後半から昭和四十年代にかけての、日本の人口の一部都市圏への集中は極端に激しく、その今後の動向はわが国の経済構造に大きな影響を及ぼすことはもはや不可避のものと予想される。かかる時点にたって、人口都市化に関するアプローチを、人口学、社会学、経済学等のそれぞれの分野について整理したのがこの書物である。従って、何等かの意味で、人口集中乃至は人口流動の現象とそれに関連する諸問題を分析しようとする者にとって、この書物は有意義なものであるに違いない。

各章ごとに、それぞれの分野の研究に従事する人々が極めて簡明な「理論と分析」の整理を行なっている。各章末の参考文献も含めて、それらの展望の範囲はさすがに広いと思う。

第一章「日本の人口都市化」（上田正夫）は、明治中期以後、日本経済の発展とともに都市人口はいかに推移してきたかを歴史的に考察し、一九六〇年国勢調査に至って、全国面積の一〇％の地域に全国人口の四四％が集中している事実を指摘する。また、最近の傾向として六大都市への人口集中と同時に一方で周辺地域への移動も激化して、日本の史上でかつて見られなかった大都市地域の形成と発展が起りつつあることを指摘する。これ